

海外経済情勢

概 観

昨年秋以降顕著な回復を示したポンドは、米国の金利上昇にもかかわらず更年後も堅調を続け、直物対ドル相場は2.804台の水準を維持、先物デイスカウント幅も0.724%(1月末、年率)と著しい縮小を示している。一方、昨秋以降降着きをみせていたロンドン市場の金相場は、1月末35.18ドル(仲値、前月末35.13ドル)とやや上昇を示した。これは、一つには中共の買入れ再開などが伝えられたためでもあるが、このほか南アの金外貨準備減少に伴い、同国の新産金が公的準備補てんに充当され、市場への供給量が減少したことも響いているといわれる。それだけに金相場の堅調はなお当分続くであろうとの見方も少なくない。

米国経済はいぜん活況を続けており、第4四半期の国民総生産は年率7,000億ドルに接近した。しかしこの間、物価は次第に上げ足をはやめ、インフレ懸念はいよいよ濃化している。一方公定歩合引上げ後いっせいに上昇を示した各種金利は、その後も上昇を続け、とくに1月半ばのTB(3か月物)入札レートは4.673%(17日)と史上最高を記録した。また長期国債利回り、銀行引受手形、ブローカーズ・ローンなども引き続き上昇を示している。こうした金利の上昇傾向は、最近における資金需給のひっ迫を映じたものとみてよいであろう。こうした情勢のなかで、ジョンソン大統領は、恒例の年頭一般教書をはじめ、予算教書、経済報告を議会に送り、その政策方針を明らかにした。そこに明らかにされた方向は、ベトナム戦争と「偉大な社会」建設とを併行的に推進するとのあくまで積極的な姿勢であるが、反面現実のインフレ圧力に対処していかに緊縮方針を貫くかとい

う点に非常な苦心の跡がみられる。これがために財政政策の方向も、従来の減税中心の積極財政から緊縮財政へと大きく修正されている。すなわち67年度予算では、ベトナムならびに「偉大な社会」関係歳出を大幅に増額する反面、不急不要経費を思い切って削減し、さらに税制の一部手直しをも併用して財政赤字を極力小幅にとどめている。必要な政策的経費に十分予算をつけながらも、財政規模の膨張と赤字増大を避けようとしたジョンソン大統領の巧みな予算処理は一応成功したといえる。しかし今回の予算措置が暫定的性格の強いものとなり、この結果米国経済の先行きに不確定要因が残されたことは否定できない。ベトナム問題の成行きいかんによっては歳出規模が増大し、インフレ抑制のためには増税を必要とする局面が生ずる可能性が少くないからである。米国経済の力強い拡大基調からみて、経済に大きな影響を与えることなしに増税しうる余裕はかなりあるとみられるが、政治的、経済的にみて、本年はジョンソン政権にとって最大の試練の年となるであろう。

一方西欧諸国では、英国、西ドイツの景気鎮静化傾向が次第に明らかとなりつつある。そのなかでとくに注目されるのは、両国ともに従来景気上昇をリードしてきた設備投資の増勢が衰えをみせはじめたことである。これは一つには引締め効果の浸透によるものであるが、このほか労働需給のひっ迫に伴う賃金コストの上昇から企業利潤が縮小し、これが投資意欲を減退させているという事情も響いている。一方フランス、イタリアの生産活動は着実に回復に向かっていているが、ここでも設備投資はいぜん停滞を脱せず、この結果両国の景気回復の足取りにはいま一つ力強さが欠けている。この間、欧州大企業の間には、化学、鉄鋼、電機などの部門を中心に、国際的な企業規模の実

現をめぐす企業合併の動きが目立っている。そのねらいは、欧州共同市場の統合進展に即応して、コストの引下げと国際競争力の強化をはかり、あわせて米国など外国資本の進出に対抗する点にあるといわれている。現在のところ企業合併は一国内部の動きにとどまっているが、E E C委員会は、国境を越えた「欧州会社」の発展を期待し、その実現を促進するためには、ローマ条約によるカルテル禁止条項の緩和、各国会社法の一本化、税制面における合併助成措置の採用などが必要であると指摘している。

「E E Cの危機」打開のための特別理事会は、1月中・下旬の2回にわたってルクセンブルグで開催され、フランスのE E Cボイコット以来半年ぶりに6か国の話し合いが行われた。この結果、E E C委員会の権限縮小問題と今後のE E Cの行動日程などについて一応の妥協が成立し、フランスはE E Cの場に復帰することとなった。しかし最大の問題である理事会の表決方法については、全会一致制の継続を主張するフランスと、ローマ条約に従い本年以降特定多数決制に移行することを主張する5か国との意見対立がいぜん解消せず、同問題は事実上すべて今後に持ち越されることとなった。このため今後なんらかの問題を契機に、再びE E Cの内部対立が再燃する可能性が残っているが、いずれにせよフランスの復帰によって一応E E Cの停滞が打開されたことの意義は大きく、これが今後懸案の農業問題やケネディ・ラウンドを進展させる糸口となるかどうかを注目すべきであろう。

国際通貨問題と低開発国

—UNCTAD報告の概要と問題点—

国連貿易開発会議(UNCTAD)の事務総長プレビッシュによって任命された専門家グループ(学者および低開発国の当局者等により構成)は「国際通貨問題と低開発国(International Monetary Issues and the Developing Countries)」と題

する報告を昨年暮発表した。同報告は1964年にジュネーブで開かれた国連貿易開発会議の要請に基づき、国際通貨問題を低開発国の立場から検討したもので、近くUNCTADの下部機関である貿易外融資委員会(Committee on Invisibles and Financing Related to Trade)で正式に検討されることとなっている。

概 要

同報告は国際通貨制度の改革を論ずるにあたって、特に次の3点を強調している。

まず、現行体制のもとでは世界経済の拡大に伴って増大する対外準備の全体的な必要量を確保していくことができない。この結果各国は国内経済を引締めぎみに運営せざるを得ず、このため低開発国の輸出の伸び悩みをもたらす可能性が大きい。さらに先進国は対外準備に対する配慮から、積極的な低開発国援助をさしひかえざるを得なくなる。このような兆候はすでにある程度現われている。したがって「国際流動性増強を早急に行なう必要はない」という結論は受け入れ難い。これが第1の論点である。

第2は、「後進国の外貨不足は流動性準備の不足ではなく、長期開発資金の不足である」というかなり一般的にもたれている考え方に反対していることである。後進国は、主要輸出品である一次産品の価格変動が大きいため、国際収支の swings が当然大きく、流動性需要も先進国に比べて相対的に大きい。低開発国のこのような流動性需要も、先進国のそれと同様充足されなければならないというのである。

第3に、最近低開発国の経済成長率が鈍化し、一人あたりの国民所得がほとんど増加しなくなっているのは、先進国からの開発資金援助が量的に十分でなく、またその条件も改善されていないことが大きな原因である。もちろん、先進国の流動性問題が解決されれば、先進国が国際収支に対してあまりに用心深い態度をとるという弊害は緩和されよう。しかしながら、新準備資産創出のために抛出された先進国通貨を開発金融に活用する